

## ■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／不動産投信	
信託期間	2015年2月27日から2017年4月28日まで (当初、2022年12月16日まで)	
運用方針	<p>①日本を含む世界各国の取引所に上場されている相対的に利回りが高いと判断されるREIT(リート、不動産投資信託証券)及び不動産関連の株式等を実質的な主要投資対象とし、相対的に高い配当収入等の確保と信託財産の成長を図ることを目指します。</p> <p>②REITプレミアム(カバードコール)戦略の活用により、オプションのプレミアム収入の獲得を目指し、ファンドのトータルリターンの向上を目指します。</p> <p>③原則、相対的に流動性、金利水準が高い通貨を選択し、当該通貨を通じた為替取引を行う通貨セレクト戦略を活用し、プレミアム収入(金利差相当分の収益)の獲得を目指します。</p> <p>④通貨オプション・プレミアム(カバードコール)戦略の活用により、オプションのプレミアム収入の獲得を目指します。</p>	
主要投資対象	好配当グローバルREITプレミアム・ファンド 通貨セレクト・プレミアムコース	投資信託証券
	UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIF - TCW GLOBAL REIT PREMIUM ENHANCED FUND	日本を含む世界各国の取引所に上場されているREIT(不動産投資信託証券)及び不動産関連の株式等 ※投資顧問会社 UBPIンベストメンツ ※副投資顧問会社 ・TCW インベストメント マネジメント カンパニー ・ユニオン パンケール プリヴェュービービー エスエー
	損保ジャパン日本債券マザーファンド	日本の公社債
主な組入制限	好配当グローバルREITプレミアム・ファンド 通貨セレクト・プレミアムコース	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIF - TCW GLOBAL REIT PREMIUM ENHANCED FUND	有価証券の空売りは行いません。 純資産総額の10%を超える借入れを行いません。 流動性に欠ける資産への投資は行いません。 ＜有価証券の発行者等に関するエクスポージャー＞ リート(株式含む)部分：1発行体10%以内 ＜取引の相手方に対するエクスポージャー＞ 通貨セレクト戦略と通貨オプション・プレミアム戦略部分の合計：評価益ベースで10%以内
	損保ジャパン日本債券マザーファンド	株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子、配当収入と売買益(評価損益を含みます。)等の全額とします。</p> <p>②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。</p>	

## 好配当グローバルREITプレミアム・ ファンド 通貨セレクト・ プレミアムコース (愛称) トリプルストラテジーNEO

第23期 (決算日 2017年1月18日)  
 第24期 (決算日 2017年2月20日)  
 第25期 (決算日 2017年3月21日)  
 第26期 (決算日 2017年4月18日)  
 最終期 (償還日 2017年4月28日)

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
 さて、「好配当グローバルREITプレミアム・  
 ファンド 通貨セレクト・プレミアムコース」は、信託約款の規定に基づき、2017年4月28日をもって繰上償還いたしました。ここに謹んで設定以来の運用状況と償還の内容をご報告申し上げます。  
 今後とも当社商品につき引き続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。



損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント

東京都中央区日本橋二丁目2番16号 共立日本橋ビル



<http://www.sjnk-am.co.jp/>

お問い合わせ先



クライアントサービス第二部 0120-69-5432

(受付時間 営業日の午前9時～午後5時)

## ■設定以来の運用実績

作成期	決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			債券組入率	投資信託組入率	純資産額
			税分配	込金	期騰落率			
第1作成期	(設定日) 2015年2月27日	円 10,000	円 —	% —	% —	% —	百万円 384	
	1期(2015年3月18日)	9,809	0	△ 1.9	1.0	93.5	405	
	2期(2015年4月20日)	9,872	0	0.6	1.0	92.4	444	
	3期(2015年5月18日)	9,864	0	△ 0.1	1.0	93.2	456	
	4期(2015年6月18日)	9,860	0	△ 0.0	0.9	93.0	441	
第2作成期	5期(2015年7月21日)	10,053	0	2.0	1.0	93.7	404	
	6期(2015年8月18日)	9,922	0	△ 1.3	1.0	94.8	349	
	7期(2015年9月18日)	8,928	0	△10.0	1.0	95.1	307	
	8期(2015年10月19日)	9,157	0	2.6	1.0	95.5	301	
	9期(2015年11月18日)	9,162	0	0.1	1.0	95.0	295	
	10期(2015年12月18日)	9,101	0	△ 0.7	1.0	95.0	285	
第3作成期	11期(2016年1月18日)	8,017	0	△11.9	1.0	94.8	248	
	12期(2016年2月18日)	7,811	0	△ 2.6	0.9	95.2	232	
	13期(2016年3月18日)	8,479	0	8.6	1.0	94.8	251	
	14期(2016年4月18日)	8,425	0	△ 0.6	1.0	95.0	240	
	15期(2016年5月18日)	8,321	0	△ 1.2	1.0	94.9	236	
	16期(2016年6月20日)	8,102	0	△ 2.6	1.0	95.0	228	
第4作成期	17期(2016年7月19日)	8,714	0	7.6	1.0	94.9	245	
	18期(2016年8月18日)	8,324	0	△ 4.5	1.0	94.5	233	
	19期(2016年9月20日)	8,136	0	△ 2.3	1.0	94.9	226	
	20期(2016年10月18日)	8,067	0	△ 0.8	1.0	95.0	218	
	21期(2016年11月18日)	7,955	0	△ 1.4	0.9	94.8	210	
	22期(2016年12月19日)	8,753	0	10.0	1.0	95.8	218	
最終作成期	23期(2017年1月18日)	8,504	0	△ 2.8	1.0	94.8	204	
	24期(2017年2月20日)	8,691	0	2.2	1.0	37.1	190	
	25期(2017年3月21日)	8,673	0	△ 0.2	—	—	174	
	26期(2017年4月18日)	8,668	0	△ 0.1	—	—	158	
	(償還日) 2017年4月28日	(償還価額) 8,665.90		△ 0.0	—	—	155	

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 基準価額及び分配金は1万円当たり(以下同じ)。

(注3) 債券組入率は損保ジャパン日本債券マザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

(注4) 投資信託証券組入比率はUBP OPPORTUNITIES SICAV-SIF - TCW GLOBAL REIT PREMIUM ENHANCED FUNDの組入比率。

(注5) 当ファンドは、UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIF - TCW GLOBAL REIT PREMIUM ENHANCED FUNDへの投資比率を可能な限り高位に保ちますが、本投資信託証券のコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

## ■第23期～最終期の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		債 券 組 入 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
			騰 落 率	騰 落 率		
第23期	(期 首) 2016年12月19日	円 8,753	% —	% 1.0	% 95.8	
	12月末	8,714	△0.4	1.0	95.0	
	(期 末) 2017年1月18日	8,504	△2.8	1.0	94.8	
第24期	(期 首) 2017年1月18日	8,504	—	1.0	94.8	
	1月末	8,523	0.2	1.0	94.9	
	(期 末) 2017年2月20日	8,691	2.2	1.0	37.1	
第25期	(期 首) 2017年2月20日	8,691	—	1.0	37.1	
	2月末	8,686	△0.1	1.1	38.2	
	(期 末) 2017年3月21日	8,673	△0.2	—	—	
第26期	(期 首) 2017年3月21日	8,673	—	—	—	
	3月末	8,671	△0.0	—	—	
	(期 末) 2017年4月18日	8,668	△0.1	—	—	
最終期	(期 首) 2017年4月18日	8,668	—	—	—	
	(償還日) 2017年4月28日	(償還価額) 8,665.90	△0.0	—	—	

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

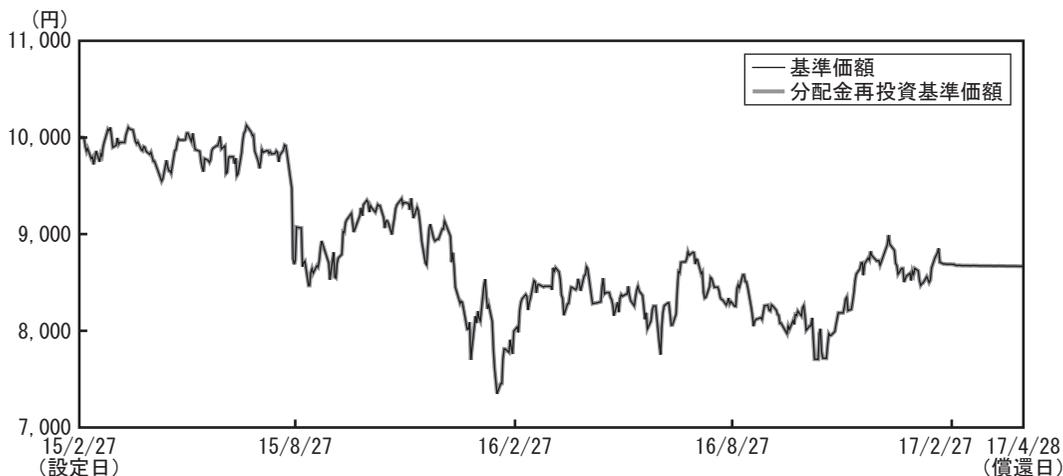
(注2) 債券組入比率は損保ジャパン日本債券マザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

(注3) 投資信託証券組入比率はUBP OPPORTUNITIES SICAV-SIF - TCW GLOBAL REIT PREMIUM ENHANCED FUNDの組入比率。

(注4) 当ファンドは、UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIF - TCW GLOBAL REIT PREMIUM ENHANCED FUNDへの投資比率を可能な限り高位に保ちますが、本投資信託証券のコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

設定以来の運用経過（2015年2月27日（設定日）～2017年4月28日（償還日））

### ■ 基準価額の推移



設定日：10,000円

償還日：8,665円90銭（期中分配金合計0円）

騰落率：△13.3%（分配金再投資基準価額ベース）

- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- ・当ファンドは、UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIF - TCW GLOBAL REIT PREMIUM ENHANCED FUNDへの投資比率を可能な限り高位に保ちますが、本投資信託証券のコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

### ■ 基準価額の主な変動要因

（好配当グローバルREITプレミアム・ファンド 通貨セレクト・プレミアムコース）

主要投資対象である「UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIF - TCW GLOBAL REIT PREMIUM ENHANCED FUND」が下落したことから、設定来の基準価額も下落しました。

（UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIF - TCW GLOBAL REIT PREMIUM ENHANCED FUND）

保有していたREIT等の運用の基準価額への寄与は概ね横ばいとなりましたが、ブラジルレアルやトルコリラ、南アフリカランドなどの選択通貨が円に対して下落したことが基準価額を押下げました。

## ■投資環境

(実質的な運用期間である2015年2月27日から2017年2月17日までの投資環境を記載します。)

グローバルREIT市場は、2015年3月から8月にかけて、1～3月期の米GDP成長率が前期比でマイナス成長となったこと、ギリシャ債務問題への懸念、中国景気の減速懸念の強まりや原油価格の大幅下落等の悪材料が続いたことから下落しました。その後は、REIT市場における合併・買収(M&A)期待が高まったこと、FOMC(米連邦公開市場委員会)で利上げが見送られたことなどを背景に10月中旬まで上昇基調となりました。12月にFRB(米連邦準備理事会)は9年半ぶりとなる利上げを行いました。その影響への見方が分かれる中、商品市況の悪化も相まって、不安定な相場展開となりました。

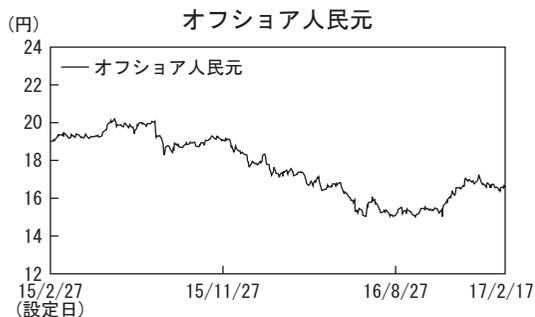
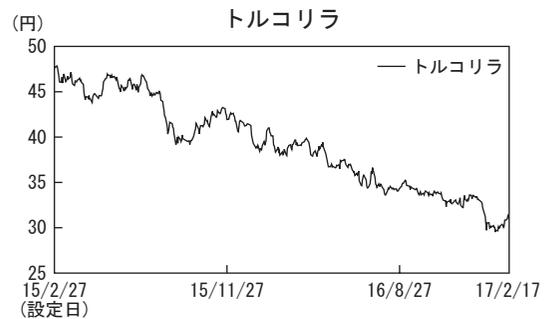
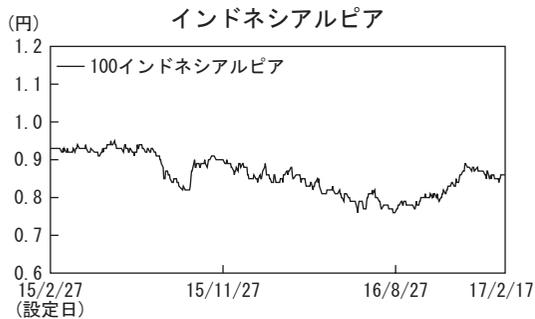
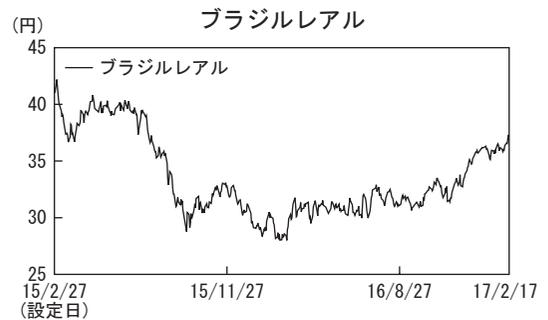
2016年に入ると、原油価格の下落や中国経済の減速懸念、欧州大手銀行の信用不安の台頭等を受けて下落しました。しかし、原油価格が上昇に転じ、株式市場も反発したことからグローバルREIT市場も反発に転じ、米国の早期利上げ観測の後退、堅調な米国の経済指標の発表やイングランド銀行(中央銀行)による大規模な金融緩和政策の発表等を受けて7月まで上昇基調が続きました。この期間中、6月23日に行われた英国のEU(欧州連合)離脱を問う国民投票において、予想に反してEU離脱支持となったことを受けて一時的に大きく下落しましたが、英国を除く地域の不動産市場への影響は限定的との見方から、すぐさま反発に転じました。8月以降は、米追加利上げの実施を巡って不安定な相場展開となり、全体としては下落傾向となりました。11月8日に行われた米大統領選挙の結果、事前予想に反し共和党候補のドナルド・トランプ氏の勝利が確定すると、同候補が公約に掲げたインフラ投資や大型減税などの財政支出を通じてインフレが進むとの見方から長期金利が急激に上昇したことを受けて、グローバルREIT市場はさらに下落しました。その後は、長期金利の上昇が落ち着きをみせたことや、7～9月期の米GDP成長率が上方修正されるなど欧米で堅調な経済指標が発表されたことなどを背景に上昇しました。

為替市場では、ブラジルレアルやトルコリラ、南アフリカランドなどの通貨が円に対して下落しました。

参考REIT指数の推移



為替レートの推移（対円）



(出所：Bloombergおよび投資信託協会)

(注1) 為替レートは対顧客電信売買相場の仲値を使用しております。

(注2) 当期末時点で保有している通貨について表示しております。

## ■当該投資信託のポートフォリオ

「UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIF - TCW GLOBAL REIT PREMIUM ENHANCED FUND」への投資比率を高位に維持した後、償還対応のため、2017年3月上旬に全部売却しました。

### (UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIF - TCW GLOBAL REIT PREMIUM ENHANCED FUND)

当ファンドは、世界のREIT、不動産関連企業の中から相対的に利回りが高いと考えられる銘柄を厳選して投資を行いました。また、REITのカバードコール戦略の活用により、オプションのプレミアム収入の獲得を目指し、ファンドのトータルリターンの上を目指しました。

為替取引においては相対的に金利水準が高く、成長性が高いと考えられる通貨を購入し、プレミアムの獲得を目指しました。また、通貨カバードコール戦略の活用により、オプションのプレミアム収入の獲得も目指しました。

償還対応のため、2017年2月中旬にかけて現金化を進めました。

### (損保ジャパン日本債券マザーファンド) (2015年2月27日～2017年3月7日)

債券の組み入れにつきましては、投資方針に沿ったポートフォリオの構築を行い、高水準の組入比率を維持しました。

債券種別戦略は、設定来より非国債をオーバーウェイトする戦略を取りました。

イールドカーブ戦略については、主に20年債をオーバーウェイトする戦略を取りました。

デュレーション戦略については、日銀による金融緩和政策強化のもと、2016年10月までは基本的にロングまたは中立を中心とする戦略を取りました。2016年9月に日銀がそれまでの金融緩和政策の見直しを行い、金利水準を一定のレベルに維持する政策を導入しました。このことから、更なる金利の引き下げの可能性は低いと考え、2016年11月以降についてはショートデュレーション戦略を中心に取りました。

## ■当該投資信託のベンチマークとの差異

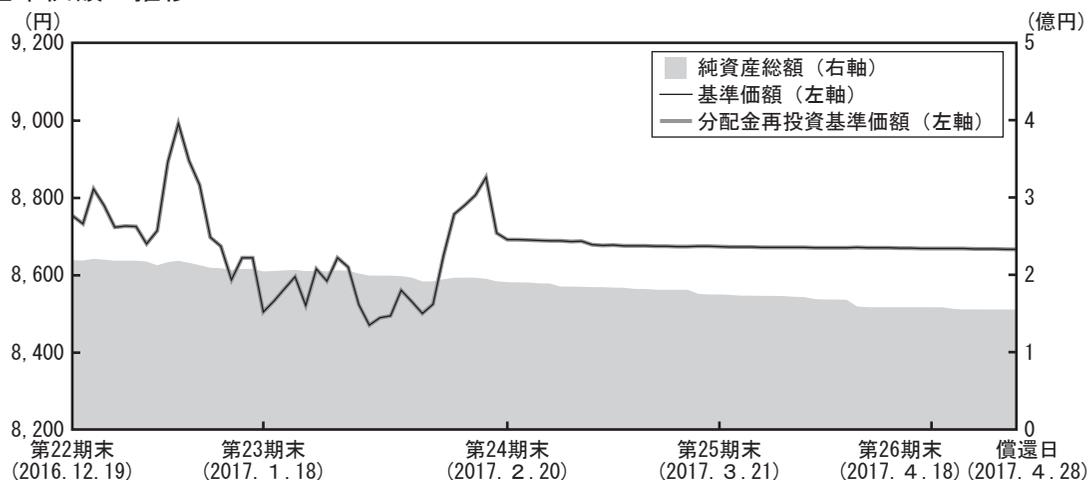
当ファンドは、UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIF - TCW GLOBAL REIT PREMIUM ENHANCED FUNDへの投資比率を可能な限り高位に保ちますが、本投資信託証券のコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

## ■分配金

基準価額の水準等を勘案し、全運用期間を通じて無分配としました。

## 最終作成期の運用経過（2016年12月20日～2017年4月28日（償還日））

## ■ 基準価額の推移



第23期首：8,753円

償還時：8,665円90銭（期中分配金合計0円）

騰落率：△1.0%（分配金再投資基準価額ベース）

- ・分配金再投資基準価額の推移は、2016年12月19日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- ・当ファンドは、UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIF - TCW GLOBAL REIT PREMIUM ENHANCED FUNDへの投資比率を可能な限り高位に保ちますが、本投資信託証券のコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

## ■ 基準価額の主な変動要因

## （好配当グローバルREITプレミアム・ファンド 通貨セレクト・プレミアムコース）

主要投資対象である「UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIF - TCW GLOBAL REIT PREMIUM ENHANCED FUND」が下落したことから、当期の基準価額も下落しました。

## （UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIF - TCW GLOBAL REIT PREMIUM ENHANCED FUND）

保有していたREIT等の価格上昇がプラス要因となりましたが、トルコリラやインドルピーなどの選択通貨が円に対して下落したことが基準価額を押下げました。

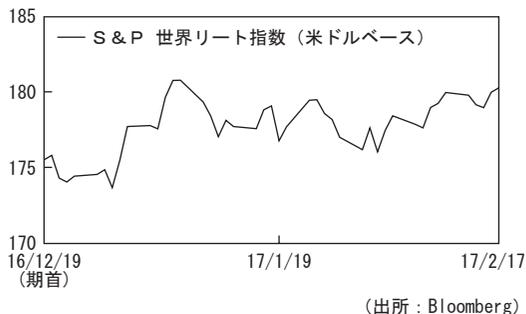
## ■投資環境

(実質的な運用期間である2016年12月20日から2017年2月17日までの投資環境を記載します。)

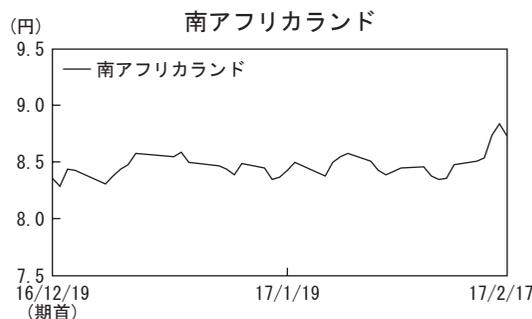
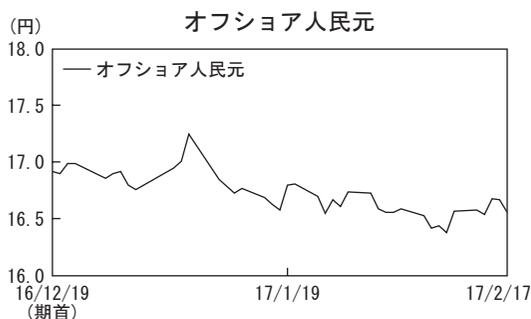
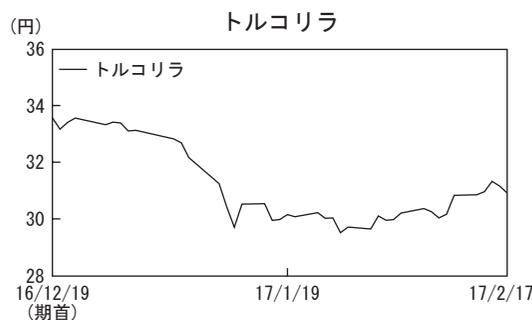
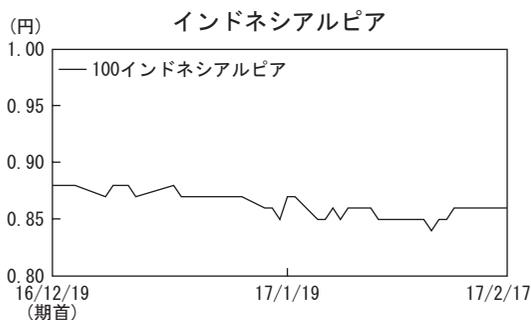
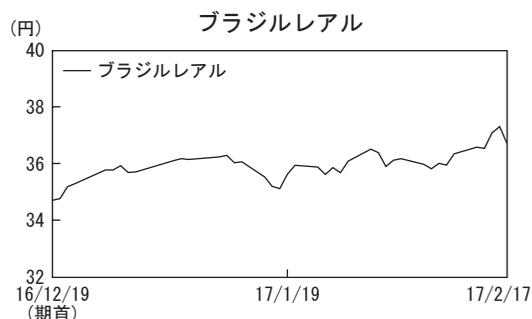
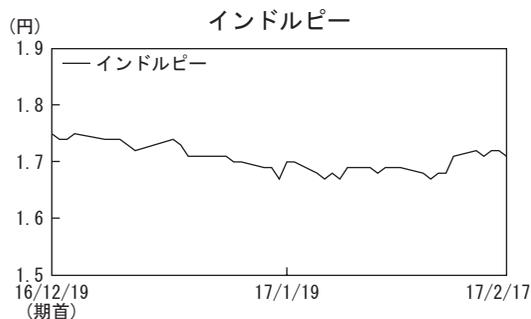
グローバルREIT市場は、2016年末から2017年初にかけて、長期金利の上昇が一服したことや、12月のFOMC（米連邦公開市場委員会）議事録を受けて金利上昇に対する警戒感が和らいだことなどから、上昇しました。しかしその後は、高値警戒感が台頭したことに加えて、金利が上昇基調となったこと、英国がEU（欧州連合）から強行離脱するとの懸念が高まったことなどが嫌気され、下落基調となりました。2月に入ると、欧米で堅調な経済指標が発表されたこと、トランプ米大統領が大規模インフラ投資の実施を示唆したこと等を好感し、上昇して当期を終えました。

為替市場では、トルコリラやインドルピーなどの通貨が円に対して下落しました。

参考REIT指数の推移



為替レートの推移 (対円)



(出所 : Bloombergおよび投資信託協会)

(注1) 為替レートは対顧客電信売買相場の仲値を使用しております。

(注2) 当期末時点で保有している通貨について表示しております。

## ■当該投資信託のポートフォリオ

期を通じて主要投資対象である「UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIF - TCW GLOBAL REIT PREMIUM ENHANCED FUND」への投資を継続しましたが、償還対応のため、3月上旬に全部売却しました。

(UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIF - TCW GLOBAL REIT PREMIUM ENHANCED FUND) (2016年12月20日～2017年3月7日)

当ファンドは、世界のREIT、不動産関連企業の中から相対的に利回りが高いと考えられる銘柄を厳選して投資を行いました。また、REITのカバードコール戦略の活用により、オプションのプレミアム収入の獲得を目指し、ファンドのトータルリターンの上を目指しました。

為替取引においては相対的に金利水準が高く、成長性が高いと考えられる通貨（インドルピー、インドネシアルピア、ブラジルリアル、南アフリカランド、トルコリラ、オフショア人民元）を購入し、プレミアムの獲得を目指しました。また、通貨カバードコール戦略の活用により、オプションのプレミアム収入の獲得も目指しました。

償還対応のため、2月中旬にかけて現金化を進めました。

(損保ジャパン日本債券マザーファンド) (2016年12月20日～2017年3月7日)

金利戦略は、超長期ゾーンをアンダーウェイトするショートデュレーション戦略を基本戦略としました。債券種別戦略は、非国債をオーバーウェイトする戦略を継続しました。

## ■当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは、UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIF - TCW GLOBAL REIT PREMIUM ENHANCED FUNDへの投資比率を可能な限り高位に保ちますが、本投資信託証券のコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載していません。

## ■分配金

収益分配金については、収益分配方針に基づき、基準価額水準、市場動向等を勘案し、分配を行いませんでした。

### <分配原資の内訳>

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項目	第23期	第24期	第25期	第26期
	2016年12月20日 ～2017年1月18日	2017年1月19日 ～2017年2月20日	2017年2月21日 ～2017年3月21日	2017年3月22日 ～2017年4月18日
当期分配金	—	—	—	—
(対基準価額比率)	—%	—%	—%	—%
当期の収益	—	—	—	—
当期の収益以外	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	2,577	2,580	2,582	2,585

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。

また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税引前)に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

### <償還を迎えて>

当ファンドは、2017年4月28日をもちまして信託期間を終了し、繰上償還とさせていただくこととなりました。受益者の皆様のご愛顧に心より御礼を申し上げます。誠にありがとうございました。

## ■ 1万口当たりの費用明細

項目	第23期～最終期		項目の概要
	(2016年12月20日～2017年4月28日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	29円	0.338%	(a) 信託報酬＝各期中の平均基準価額×信託報酬率（年率）× $\frac{\text{各期の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は8,673円です。
（投信会社）	(12)	(0.134)	ファンドの運用の対価
（販売会社）	(17)	(0.192)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	(1)	(0.011)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用	0	0.002	(b) その他費用＝ $\frac{\text{各期中のその他費用}}{\text{各期中の平均受益権口数}}$
（保管費用）	(0)	(0.000)	有価証券等の保管等のために、海外の銀行等に支払う費用
（監査費用）	(0)	(0.000)	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
（その他）	(0)	(0.002)	信託事務の処理にかかるその他の費用等
合計	29	0.340	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

## ■ 売買及び取引の状況

## ○ 投資信託証券

(2016年12月20日から2017年4月28日まで)

		第 23 期 ~ 最 終 期			
		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外国 (邦貨建)	UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIF - TCW GLOBAL REIT PREMIUM ENHANCED FUND	千口	千円	千口	千円
		— (—)	— (—)	32,526 (—)	208,089 (—)

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 買付( )内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 売付( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 金額の単位未満は切捨て。

## ○ 親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2016年12月20日から2017年4月28日まで)

		第 23 期 ~ 最 終 期			
		設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
損保ジャパン日本債券マザーファンド		千口	千円	千口	千円
		—	—	1,524	2,132

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 金額は受渡代金。

## ■ 利害関係人との取引状況（2016年12月20日から2017年4月28日まで）

当ファンド及びマザーファンドにおける第23期～最終期中の利害関係人との取引はございません。

## ■ 組入資産の明細

### ○ 投資信託証券（邦貨建）

（2017年4月28日現在）

銘柄	期首(第22期末)	償 還 時		
		口 数	口 数	評 価 額 比 率
UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIF - TCW GLOBAL REIT PREMIUM ENHANCED FUND	千口 32.527	千口 —	千円 —	% —
合 計	口 数、金 額 32.527	口 数 —	評 価 額 —	比 率 —
	銘 柄 数 <比 率> 1銘柄<95.8%>	—<—>	—	—

（注1）合計欄の〈 〉内は、純資産総額に対する評価額の比率。

（注2）評価額の単位未満は切捨て。

### ○ 親投資信託残高

（2017年4月28日現在）

	期 首(第22期末)	償 還 時	
		口 数	口 数 評 価 額
損保ジャパン日本債券マザーファンド	千口 1,524	千口 —	千円 —

（注）単位未満は切捨て。

## ■ 投資信託財産の構成

（2017年4月28日現在）

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	千円 155,308	% 100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	155,308	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2017年1月18日現在) (2017年2月20日現在) (2017年3月21日現在) (2017年4月18日現在) (2017年4月28日現在)

項 目	第 23 期 末	第 24 期 末	第 25 期 末	第 26 期 末	償 還 時
a 資産	204,905,314円	194,718,979円	180,810,735円	158,212,466円	155,308,136円
コール・ローン等	8,964,562	6,576,820	180,810,735	158,212,466	155,308,136
投資信託証券(評価額)	193,813,262	70,737,799	—	—	—
損保ジャパン日本債券 マザーファンド(評価額)	2,127,490	1,984,360	—	—	—
未収入金	—	115,420,000	—	—	—
b 負債	567,133	4,153,284	6,218,729	122,320	73,574
未払解約金	399,244	3,981,798	6,080,593	—	26,533
未払信託報酬	167,454	171,486	138,136	121,296	44,637
その他未払費用	435	—	—	1,024	2,404
c 純資産総額(a-b)	204,338,181	190,565,695	174,592,006	158,090,146	155,234,562
元本	240,271,861	219,267,786	201,313,757	182,378,979	179,132,603
次期繰越損益金	△ 35,933,680	△ 28,702,091	△ 26,721,751	△ 24,288,833	—
償還差損益金	—	—	—	—	△ 23,898,041
d 受益権総口数	240,271,861口	219,267,786口	201,313,757口	182,378,979口	179,132,603口
1万口当たり基準価額(c/d)	8,504円	8,691円	8,673円	8,668円	—
1万口当たり償還価額(c/d)	—	—	—	—	8,665円90銭

(注1) 期末における1口当たりの純資産総額

第23期0.8504円、第24期0.8691円、第25期0.8673円、第26期0.8668円、償還時0.866590円

(注2) 期末における元本の欠損金額

第23期35,933,680円、第24期28,702,091円、第25期26,721,751円、第26期24,288,833円、償還時23,898,041円

## ■損益の状況

自2016年12月20日  
至2017年1月18日自2017年1月19日  
至2017年2月20日自2017年2月21日  
至2017年3月21日自2017年3月22日  
至2017年4月18日自2017年4月19日  
至2017年4月28日

項 目	第 23 期	第 24 期	第 25 期	第 26 期	最 終 期
a 配当等収益	△ 630円	△ 665円	△ 8,894円	△ 10,301円	△ 4,044円
受取利息	11	37	275	461	9
支払利息	△ 641	△ 702	△ 9,169	△ 10,762	△ 4,053
b 有価証券売買損益	△ 5,831,642	4,204,250	△ 267,887	5,026	100
売買益	125,529	4,408,615	13,123	△ 25	—
売買損	△ 5,957,171	△ 204,365	△ 281,010	5,051	100
c 信託報酬等	△ 167,933	△ 171,486	△ 138,136	△ 122,832	△ 46,017
d 当期損益金(a+b+c)	△ 6,000,205	4,032,099	△ 414,917	△ 128,107	△ 49,961
e 前期繰越損益金	△ 26,668,311	△ 29,678,721	△ 23,501,548	△ 21,619,301	△ 21,351,893
f 追加信託差損益金	△ 3,265,164	△ 3,055,469	△ 2,805,286	△ 2,541,425	△ 2,496,187
(配当等相当額)	( 8,345,898)	( 7,751,619)	( 7,116,909)	( 6,447,503)	( 6,332,737)
(売買損益相当額)	(△ 11,611,062)	(△ 10,807,088)	(△ 9,922,195)	(△ 8,988,928)	(△ 8,828,924)
g 合計(d+f+e)	△ 35,933,680	△ 28,702,091	△ 26,721,751	△ 24,288,833	△ 23,898,041
次期繰越損益金(g)	△ 35,933,680	△ 28,702,091	△ 26,721,751	△ 24,288,833	△ 23,898,041
追加信託差損益金	△ 3,265,164	△ 3,055,469	△ 2,805,286	△ 2,541,425	—
(配当等相当額)	( 8,345,900)	( 7,751,620)	( 7,116,909)	( 6,447,503)	( —)
(売買損益相当額)	(△ 11,611,064)	(△ 10,807,089)	(△ 9,922,195)	(△ 8,988,928)	( —)
分配準備積立金	53,592,498	48,824,365	44,871,690	40,698,744	—
繰越損益金	△ 86,261,014	△ 74,470,987	△ 68,788,155	△ 62,446,152	—

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。

(注3) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## 注記事項（第23期～最終期）

## 第23期

- ・信託財産に係る期首元本額・期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額
 

期首元本額	250,170,794円
期中追加設定元本額	762,375円
期中一部解約元本額	10,661,308円
- ・分配金の計算過程  
 計算期間末に、収益調整金（8,345,900円）及び分配準備積立金（53,592,498円）を対象収益（61,938,398円）として、委託者が基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、分配を行わないことに決定しました。

## 第24期

- ・信託財産に係る期首元本額・期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額
 

期首元本額	240,271,861円
期中追加設定元本額	646,032円
期中一部解約元本額	21,650,107円
- ・分配金の計算過程  
 計算期間末に、経費控除後の配当等収益（638円）（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、収益調整金（7,751,620円）及び分配準備積立金（48,823,727円）を対象収益（56,575,985円）として、委託者が基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、分配を行わないことに決定しました。

## 第25期

- ・信託財産に係る期首元本額・期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額
 

期首元本額	219,267,786円
期中追加設定元本額	0円
期中一部解約元本額	17,954,029円
- ・分配金の計算過程  
 計算期間末に、収益調整金（7,116,909円）及び分配準備積立金（44,871,690円）を対象収益（51,988,599円）として、委託者が基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、分配を行わないことに決定しました。

## 第26期

- ・信託財産に係る期首元本額・期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額
 

期首元本額	201,313,757円
期中追加設定元本額	0円
期中一部解約元本額	18,934,778円
- ・分配金の計算過程  
 計算期間末に、収益調整金（6,447,503円）及び分配準備積立金（40,698,744円）を対象収益（47,146,247円）として、委託者が基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、分配を行わないことに決定しました。

## 最終期

- ・信託財産に係る期首元本額・期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額
 

期首元本額	182,378,979円
期中追加設定元本額	0円
期中一部解約元本額	3,246,376円

## ■投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2015年2月27日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2017年4月28日		資産総額	155,308,136円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	73,574円
受益権口数	384,833,958口	179,132,603口	△205,701,355口	純資産総額	155,234,562円
元本額	384,833,958円	179,132,603円	△205,701,355円	受益権口数	179,132,603口
				1万円当たり償還金	8,665円90銭

## 毎計算期末の状況

計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万円当たりの分配金	
				金額	分配率
	円	円	円	円	%
第1期	413,067,276	405,164,770	9,809	0	—
第2期	449,784,213	444,026,675	9,872	0	—
第3期	462,728,118	456,445,227	9,864	0	—
第4期	448,104,518	441,851,537	9,860	0	—
第5期	402,170,780	404,303,208	10,053	0	—
第6期	352,083,549	349,349,395	9,922	0	—
第7期	343,960,972	307,085,829	8,928	0	—
第8期	329,485,406	301,708,066	9,157	0	—
第9期	321,987,477	295,008,846	9,162	0	—
第10期	314,224,882	285,974,138	9,101	0	—
第11期	309,499,080	248,127,257	8,017	0	—
第12期	297,411,848	232,320,416	7,811	0	—
第13期	296,679,590	251,555,558	8,479	0	—
第14期	285,609,174	240,611,729	8,425	0	—
第15期	283,698,744	236,064,880	8,321	0	—
第16期	282,489,015	228,869,971	8,102	0	—
第17期	281,876,802	245,639,193	8,714	0	—
第18期	280,255,771	233,281,257	8,324	0	—
第19期	278,368,267	226,490,933	8,136	0	—
第20期	270,439,966	218,171,182	8,067	0	—
第21期	264,299,083	210,237,846	7,955	0	—
第22期	250,170,794	218,982,844	8,753	0	—
第23期	240,271,861	204,338,181	8,504	0	—
第24期	219,267,786	190,565,695	8,691	0	—
第25期	201,313,757	174,592,006	8,673	0	—
第26期	182,378,979	158,090,146	8,668	0	—

## ■償還金のお知らせ

1万円当たりの償還金（税引前）	8,665円90銭
-----------------	-----------

<参考情報>組入れ投資信託証券の内容

■主要投資対象の投資信託証券の概要

名称	UBP オポチュニティーズ TCW グローバル リート プレミアム エンハンスト ファンド (UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIF - TCW GLOBAL REIT PREMIUM ENHANCED FUND)
形態	ルクセンブルク籍外国投資信託 (円建て)
運用の基本方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本を含む世界各国の取引所に上場されているREIT (不動産投資信託証券) 及び不動産関連の株式等を実質的な主要投資対象とし、インカムゲインの確保と信託財産の成長を図ることを目指します。原則として、相対的に利回りが高いと判断される銘柄に投資を行います。</li> <li>・リート等に投資する個別銘柄毎に、保有口数 (または保有株数) の一部または全部にかかるコールオプションを売却する「REITプレミアム (カバードコール) 戦略」を活用し、オプションのプレミアム収入の獲得を目指します。</li> <li>・資産規模等で上記運用が困難な場合は、不動産投資信託指数に連動する上場投資信託 (ETF) の投資信託証券を通じたカバードコール戦略を活用することがあります。</li> <li>・相対的に流動性、金利水準が高い通貨 (「セレクト通貨」※) を選択し、当該通貨を通じた為替取引を行う「通貨セレクト戦略」を活用し、プレミアム収入 (金利差相当分の収益) の獲得を目指します。</li> <li>※3～6程度の通貨を選定します。相場状況によっては選択数が3～6通貨以外になることがあります。セレクト通貨及び通貨数は定期的に見直しを行い、今後変更となる可能性があります。また、必ずしも相対的に金利の高い上位通貨から選定されるとは限りません。</li> <li>・セレクト通貨毎に保有金額の一部または全部にかかるコールオプション (対米ドル) を売却する「通貨オプション・プレミアム (カバードコール) 戦略」を活用し、オプションのプレミアム収入の獲得を目指します。</li> </ul>
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>・有価証券の空売りは行いません。</li> <li>・純資産総額の10%を超える借入れを行いません。</li> <li>・流動性に欠ける資産への投資は行いません。</li> <li>&lt;有価証券の発行者等に関するエクスポージャー&gt;</li> <li>・リート (株式含む) 部分: 1発行体10%以内</li> <li>&lt;取引の相手方に対するエクスポージャー&gt;</li> <li>・通貨セレクト戦略と通貨オプション・プレミアム戦略部分の合計: 評価益ベースで10%以内</li> </ul>
決算日	毎年12月31日
信託報酬等	<p>純資産総額に対して年率0.97%</p> <p>※年間最低報酬額等がかかる場合は、純資産総額等により年率換算で上記の信託報酬率を上回ることがあります。</p> <p>※上記のほか、投資信託証券の設立・開示に関する費用等 (監査費用、弁護士費用等)、管理報酬、売買委託手数料、外国における資産の保管等に要する費用、信託財産に関する租税等がかかります。</p>
申込・解約手数料	ありません。
投資顧問会社	UBPインベストメント株式会社
副投資顧問会社	<p>&lt;REIT等及びREIT等オプションの運用&gt;</p> <p>TCW インベストメント マネジメント カンパニー</p> <p>&lt;通貨及び通貨オプションの運用&gt;</p> <p>ユニオン バンケール プリヴェ ユービーピー エスエー</p>

以下は、主要投資対象のひとつである投資信託証券「UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIF - TCW GLOBAL REIT PREMIUM ENHANCED FUND」（以下、当ファンド）を含むルクセンブルグ籍外国投資信託「UBP OPPORTUNITIES SICAV-SIF」の財務諸表のうち、当ファンドに関連する部分を委託会社にて抜粋・翻訳したものです。

## ■ 損益及び純資産変動計算書

(2015年2月27日から2015年12月31日まで)  
(円)

<b>収益</b>	
受取配当金	8,178,551
銀行利息	1,633
その他収益	37
<b>収益合計</b>	<b>8,180,221</b>
<b>費用</b>	
管理報酬	2,405,264
保管管理報酬	823,355
年次税	33,515
一般管理費用	943,673
監査報酬	15,477
弁護士報酬	26,389
取引手数料	6,028,927
その他管理費用	2,203
その他費用	2,988
<b>費用合計</b>	<b>10,281,791</b>
<b>投資純損益</b>	<b>△ 2,101,570</b>
実現損益：	
－投資有価証券売却益	7,629,597
－投資有価証券売却損	△ 16,338,552
－オプション取引益	24,453,471
－オプション取引損	△ 11,088,096
－先物為替取引益	130,244,262
－先物為替取引損	△ 149,825,443
－その他の外国為替取引益	226,114,431
－その他の外国為替取引損	△ 222,315,922
<b>実現純損益</b>	<b>△ 13,227,822</b>
未実現損益変動額：	
－投資評価益	2,743,139
－投資評価損	△ 19,250,125
－オプション取引評価益	1,698,981
－オプション取引評価損	△ 326,804
－先物為替取引評価益	6,839,209
－先物為替取引評価損	△ 12,546,718
<b>運用による純資産の変動額</b>	<b>△ 34,070,140</b>
分配金	△ 81,170,206
追加設定	567,530,072
解約	△ 187,870,020
<b>純資産の変動額合計</b>	<b>264,419,706</b>
<b>期首純資産合計</b>	<b>0</b>
<b>期末純資産合計</b>	<b>264,419,706</b>

## ■組入資産の明細

○有価証券ポートフォリオ・その他純資産の明細表

(2015年12月31日現在)

数量	銘柄名	通貨	簿価 (円)	時価 (円)	純資産構成比 (%)
公認証券取引所譲渡可能上場有価証券またはその他規制市場で取引される譲渡可能有価証券			273,675,529	257,168,543	97.26
<b>投資証券</b>			<b>273,675,529</b>	<b>257,168,543</b>	<b>97.26</b>
780	AMERICAN CAPITAL AGENCY	USD	1,997,222	1,627,014	0.62
300	AVALONBAY COMMUN	USD	6,522,860	6,644,975	2.51
300	BOSTON PROPERTIES INC	USD	4,684,521	4,602,727	1.74
4,080	BRITISH LAND CO PLC REIT	GBP	6,117,119	5,685,689	2.15
2,144	CHIMERA INVT CORP	USD	4,083,497	3,517,926	1.33
2,070	COLONY CAPITAL	USD	6,261,426	4,850,727	1.83
400	CROWN CASTLE REIT	USD	4,111,386	4,160,282	1.57
1,710	DEUTSCHE WOHNEN AG	EUR	5,342,108	5,723,844	2.16
700	DIGITAL REALTY TRUST INC	USD	5,782,457	6,367,695	2.41
830	EQTY RESIDENTIAL PPTYS TR SHS BEN. INT.	USD	7,811,934	8,146,341	3.08
139	EQUINIX	USD	4,978,160	5,056,432	1.91
1,560	GARMING AND LEISURE PROPERTIES	USD	5,777,555	5,216,953	1.97
2,660	GENERAL GROWTH PROPERTIES	USD	8,897,667	8,706,783	3.29
1,630	HCP	USD	8,070,001	7,498,131	2.84
1,500	HOSPITALITY PPTY TRUST SHS OF BENEF INT	USD	5,493,543	4,718,571	1.78
2,750	HOST HOTELS & RESORTS - SHS	USD	6,708,446	5,074,644	1.92
2,610	KB HOME	USD	4,447,425	3,871,249	1.46
820	KLEPIERRE SA	EUR	4,599,172	4,392,271	1.66
1,460	LENNAR CORP -A-	USD	8,972,978	8,590,097	3.25
830	MACERICH CO	USD	8,368,050	8,056,480	3.05
2,630	MDC HOLDINGS INC	USD	9,417,857	8,077,075	3.05
3,510	MFA MORTGAGE INVESTMENTS INC	USD	3,341,006	2,786,754	1.05
2,000	MITSUBISHI ESTATE	JPY	5,486,750	5,047,000	1.91
2,000	MITSUMI FUDOSAN CO LTD	JPY	6,677,500	6,112,000	2.31
20	MORI HILLS REIT INVESTMENT CORP	JPY	3,209,160	3,100,000	1.17
1,070	PLUM CREEK TIMBER	USD	5,674,886	6,142,310	2.32
1,820	PROLOGIS	USD	9,213,152	9,396,771	3.55
34	PROLOGIS REIT	JPY	9,019,730	7,429,000	2.81
320	PUBLIC STORAGE INC	USD	9,230,838	9,535,062	3.62
23,990	SCENTRE GRP - STAPLED SECURITY	AUD	8,587,856	8,797,661	3.33
700	SIMON PROPERTY GROUP INC	USD	16,345,708	16,373,111	6.20
7,570	THE LINK REIT UNITS	HKD	5,503,065	5,451,967	2.06
1,680	TOLL BROTHERS INC	USD	7,782,913	6,729,783	2.55
210	UNIBAIL-RODAMCO SE	EUR	6,972,408	6,432,418	2.43
1,120	VENTAS INC	USD	8,172,050	7,602,836	2.88
570	VORNADO REALTY TRUST SHS OF BENEF. INT	USD	7,290,895	6,854,072	2.59
1,340	WELLTOWER INC	USD	10,978,325	10,966,115	4.16
7,930	WESTFIELD CORP - STAPLED	AUD	7,022,672	6,600,498	2.50
1,520	WEYERHAEUSER CO	USD	6,155,794	5,481,795	2.07
4,500	WP GLIMCHER INC	USD	8,565,437	5,743,484	2.17

数量	銘柄名	通貨	簿価 (円)	時価 (円)	純資産構成比 (%)
デリバティブ取引			-2,662,882	-1,290,705	-0.49
	<b>オプション取引</b>		<b>-2,662,882</b>	<b>-1,290,705</b>	<b>-0.49</b>
-4	DIGITAL REALTY REIT FEB 80 19.02.16 CALL	USD	-32,456	-26,465	-0.01
-11	HCP REIT JAN 37.50 15.01.16 CALL	USD	-39,845	-185,254	-0.07
-14	HOST HOTELS REIT JAN 17.00 15.01.16 CALL	USD	-53,797	-8,421	0.00
-10	KB HOME JAN 15.00 15.01.16 CALL	USD	-44,200	-4,210	0.00
-4	MACERICH REIT MAR 86.00 18.03.16 CALL	USD	-55,708	-63,756	-0.02
-2	PUBLIC STORAGE JAN 260.00 15.01.16 CALL	USD	-32,940	-9,624	0.00
-4	SIMON PROP JAN 200 15.01.16 CALL	USD	-38,269	-31,277	-0.01
-352,000	USD(P)/BRL(C)OTC JAN 3.757 19.01.16 PUT	USD	-729,492	-128,994	-0.05
-352,000	USD(P)/CNH(C)OTC JAN 6.383 19.01.16 PUT	USD	-99,722	-14,418	-0.01
-352,000	USD(P)/IDR(C)OTC JAN 13731 19.01.16 PUT	USD	-415,149	-349,778	-0.14
-352,000	USD(P)/INR(C)OTC JAN 65.99 19.01.16 PUT	USD	-109,478	-112,626	-0.04
-352,000	USD(P)/TRY(C)OTC JAN 2.854 19.01.16 PUT	USD	-359,868	-72,887	-0.03
-352,000	USD(P)/ZAR(C)OTC JAN 14.20 19.01.16 PUT	USD	-559,313	-20,151	-0.01
-6	VENTAS REIT JAN 55.00 15.01.16 CALL	USD	-54,497	-140,745	-0.05
-7	WELLTOWER JAN 67.50 15.01.16 CALL	USD	-38,148	-122,099	-0.05
<b>有価証券ポートフォリオ合計</b>			<b>271,012,647</b>	<b>255,877,838</b>	<b>96.77</b>
<b>銀行預金</b>				<b>18,021,924</b>	<b>6.82</b>
<b>その他純資産／(負債)</b>				<b>-9,480,056</b>	<b>-3.59</b>
<b>合計</b>				<b>264,419,706</b>	<b>100.00</b>

(注1) UBPインベストメンツ株式会社からのデータ提供を受けて作成しております。

(注2) 作成時点において、入手可能な直近計算期間の財務諸表を用いております。

# 損保ジャパン日本債券マザーファンド

## 運用報告書

第16期（決算日 2016年7月15日）

＜計算期間 2015年7月16日～2016年7月15日＞

損保ジャパン日本債券マザーファンド第16期の運用状況をご報告申し上げます。

### ■当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	無期限
運用方針	主に日本の公社債に投資を行い、NOMURA-BPI総合指数を中長期的に上回る投資成果を目指します。
主要投資対象	日本の公社債
主な組入制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

### ■最近10期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	期 騰 落 中 率		NOMURA-BPI総合指数	期 騰 落 中 率		債 券 組 入 率 比	純 資 産 額
7期（2007年7月17日）	円 10,947		% 1.3	298.68		% 1.2	% 98.9	百万円 7,781
8期（2008年7月15日）	11,269		2.9	309.09		3.5	97.9	8,528
9期（2009年7月15日）	11,621		3.1	318.87		3.2	99.5	8,527
10期（2010年7月15日）	12,045		3.6	330.36		3.6	98.2	9,241
11期（2011年7月15日）	12,178		1.1	333.06		0.8	99.3	10,371
12期（2012年7月17日）	12,562		3.2	343.45		3.1	99.2	8,420
13期（2013年7月16日）	12,597		0.3	345.49		0.6	95.4	10,351
14期（2014年7月15日）	12,968		2.9	355.76		3.0	99.3	12,792
15期（2015年7月15日）	13,265		2.3	362.40		1.9	98.5	15,172
16期（2016年7月15日）	14,398		8.5	391.12		7.9	96.8	13,522

(注) 基準価額は1万円当たり（以下同じ）。

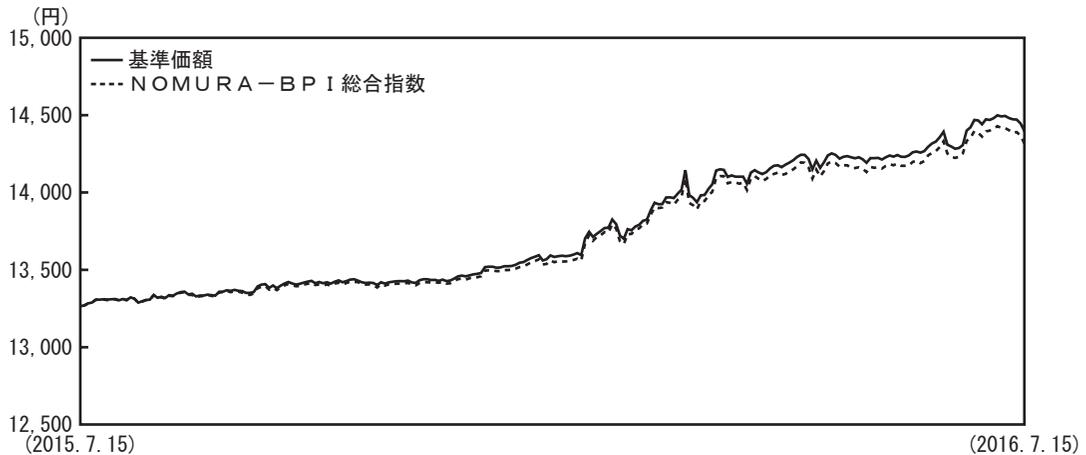
## ■当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	N O M U R A - B P I 総 合 指 数		債 券 組 入 比
		騰 落 率	騰 落 率	
(期 首) 2015年 7 月15日	円 13,265	% —	362.40	% —
7 月 末	13,311	0.3	363.58	98.9
8 月 末	13,334	0.5	364.20	97.5
9 月 末	13,381	0.9	365.24	99.1
10 月 末	13,430	1.2	366.65	99.0
11 月 末	13,434	1.3	366.58	98.8
12 月 末	13,525	2.0	368.88	98.3
2016年 1 月 末	13,703	3.3	373.52	97.4
2 月 末	13,925	5.0	379.83	98.2
3 月 末	14,056	6.0	382.91	96.1
4 月 末	14,195	7.0	386.25	97.1
5 月 末	14,242	7.4	387.60	98.0
6 月 末	14,441	8.9	392.36	99.3
(期 末) 2016年 7 月15日	14,398	8.5	391.12	96.8

(注) 騰落率は期首比。

## 運用経過

## ■ 基準価額の推移



期首：13,265円  
 期末：14,398円  
 騰落率：8.5%

・ベンチマーク（NOMURA-BPI 総合指数）の推移は、2015年7月15日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。

## ■ 基準価額の主な変動要因

期中の騰落率は+8.5%となりました。債券の利回りが低下（価格は上昇）したことから基準価額は上昇しました。

## ■投資環境

期初より、日銀による国債の大量買入れを背景に国内の金利は低下（価格は上昇）しました。

2016年1月29日に日銀が「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を決定したことを受けて、金利はさらに低下（価格は上昇）し、2月には、10年債の利回りがマイナスとなりました。その後は、プラスの金利を求める投資需要から、超長期ゾーンを中心に金利は低下（価格は上昇）しました。

米国の利上げ観測の後退や、英国のEU離脱問題からの世界経済先行き不安も、金利の低下要因となり、当期の10年債利回りの低下幅は0.60%以上となりました。

## ■当該投資信託のポートフォリオ

金利戦略は、イールドカーブの形状・歪みに着目した残存期間戦略を中心に行いました。具体的には、期初より中期をアンダーウェイトし、超長期をオーバーウェイトする戦略を継続しました。2016年1月以降は長期をアンダーウェイトし、30年ゾーンをオーバーウェイトする戦略を合わせて取りました。2016年4月には超長期の内、20年はオーバーウェイトし、30年超はアンダーウェイトする戦略に変更しました。

種別戦略は、事業債、円建外債、RMB Sのオーバーウェイト戦略を継続しました。

個別銘柄戦略は、事業債、RMB Sを中心に割安な銘柄への投資を行いました。

日本債券（10年債）利回りの推移



ポートフォリオの特性

	マザーファンド	ベンチマーク	差
平均複利利回り	0.06%	△0.14%	0.21%
平均クーポン	0.72%	1.15%	△0.43%
平均残存期間	9.65	9.09	0.56
修正デュレーション	9.05	9.01	0.04

(注1) マザーファンドは当期末時点、ベンチマークは2016年6月末時点の数値を使用しております。

(注2) コール・ローン等を除いて算出しております。

(注3) マザーファンドの平均複利利回りは、ファンド組入銘柄等の利回りの加重平均等により算出したものであり、ファンド全体の期待利回りを示すものではありません。

## ■当該投資信託のベンチマークとの差異

マザーファンドの騰落率は、ベンチマーク（NOMURA-BPI総合指数）の騰落率（+7.9%）を0.6%上回りました。

金利戦略は主に、期を通じて中期をアンダーウェイトし、超長期をオーバーウェイトする戦略を中心に残存期間戦略が奏功し、プラスとなりました。

債券種別戦略は主に事業債、円建外債のオーバーウェイトがマイナスとなりました。

個別銘柄戦略は主に事業債・RMB Sの銘柄選択がプラスとなりました。

## ■今後の運用方針

金利戦略については、20年ゾーンをオーバーウェイトする戦略を基本とし、オーバーウェイト幅については相場環境に応じて機動的に変更する方針です。

債券種別戦略については、RMB S中心に非国債をオーバーウェイトする戦略を継続します。

個別銘柄戦略は、A格・BBB格を中心に信用力対比で妙味のある銘柄の購入を検討します。

■ 1万口当たりの費用明細

(2015年7月16日から2016年7月15日まで)

項 目	
そ の 他 費 用 (そ の 他)	0円 (0)
合 計	0

(注) 1万口当たりの費用明細は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。なお、費用項目については12ページ(1万口当たりの費用明細の項目の概要)をご参照ください。

■ 売買及び取引の状況

○ 公社債

(2015年7月16日から2016年7月15日まで)

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国	国 債 証 券	20,241,452	21,366,113 ( )
	特 殊 債 券	370,143	641,588 (169,756)
内	社 債 券	1,208,941	2,122,035 (400,000)

(注1) 金額は受渡代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) ( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

(注4) 単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

○ 公社債

(2015年7月16日から2016年7月15日まで)

買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
		千円	
340 10年国債	1,819,952	340 10年国債	1,846,843
365 2年国債	1,702,148	339 10年国債	1,784,654
341 10年国債	1,504,707	354 2年国債	1,503,755
354 2年国債	1,502,759	128 5年国債	1,434,519
128 5年国債	1,437,311	155 20年国債	1,119,728
156 20年国債	1,210,536	337 10年国債	1,052,444
342 10年国債	1,141,250	357 2年国債	1,043,639
155 20年国債	1,103,514	341 10年国債	861,768
157 20年国債	1,054,861	47 30年国債	807,222
357 2年国債	1,042,293	353 2年国債	752,008

(注1) 金額は受渡代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 単位未満は切捨て。

■ 利害関係人との取引状況 (2015年7月16日から2016年7月15日まで)

当ファンドにおける当期中の利害関係人との取引はございません。

**■組入資産の明細**

下記は損保ジャパン日本債券マザーファンド（9,392,300千口）の内容です。

**(1) 国内（邦貨建）公社債（種類別）**

(2016年7月15日現在)

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	8,080,000 (100,000)	8,766,158 (100,034)	64.8 (0.7)	— (—)	42.7 (—)	4.6 (0.7)	17.5 (—)
特 殊 債 券 (除く金融債券)	1,373,399 (1,373,399)	1,458,499 (1,458,499)	10.8 (10.8)	— (—)	10.8 (10.8)	— (—)	— (—)
普 通 社 債 券	2,800,000 (2,800,000)	2,865,333 (2,865,333)	21.2 (21.2)	— (—)	13.7 (13.7)	5.3 (5.3)	2.2 (2.2)
合 計	12,253,399 (4,273,399)	13,089,992 (4,423,867)	96.8 (32.7)	— (—)	67.2 (24.5)	9.8 (6.0)	19.7 (2.2)

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注3) ( )内は非上場債で内書き。

(注4) 当マザーファンドは、当期末において、株式及び新株予約権証券の組入れはありません。

**(2) 国内（邦貨建）公社債（銘柄別）**

(2016年7月15日現在)

区 分	銘	柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
			%	千円	千円	
国 債 証 券	363	2年国債	0.1000	660,000	665,031	2018/04/15
	365	2年国債	0.1000	1,690,000	1,704,189	2018/06/15
	116	5年国債	0.2000	90,000	91,176	2018/12/20
	117	5年国債	0.2000	60,000	60,860	2019/03/20
	21	メキシコ国債	0.4000	100,000	100,034	2019/06/14
	119	5年国債	0.1000	10,000	10,127	2019/06/20
	121	5年国債	0.1000	100,000	101,396	2019/09/20
	123	5年国債	0.1000	150,000	152,328	2020/03/20
	125	5年国債	0.1000	100,000	101,776	2020/09/20
	341	10年国債	0.3000	640,000	674,657	2025/12/20
	342	10年国債	0.1000	680,000	703,608	2026/03/20
	100	20年国債	2.2000	310,000	397,073	2028/03/20
	130	20年国債	1.8000	170,000	218,117	2031/09/20
	148	20年国債	1.5000	200,000	250,821	2034/03/20
	149	20年国債	1.5000	290,000	364,084	2034/06/20
	150	20年国債	1.4000	310,000	384,028	2034/09/20
	151	20年国債	1.2000	500,000	602,819	2034/12/20
	152	20年国債	1.2000	510,000	615,125	2035/03/20
153	20年国債	1.3000	60,000	73,513	2035/06/20	
156	20年国債	0.4000	530,000	558,530	2036/03/20	
157	20年国債	0.2000	660,000	668,975	2036/06/20	

区 分	銘	柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国 債 証 券	51	30年国債	% 0.3000	千円 260,000	千円 267,880	2046/06/20
種 別 小 計		22銘柄	—	8,080,000	8,766,158	—
特 殊 債 券 (除く金融債券)	4	住宅金融RMBS	1.8200	40,359	41,755	2036/12/10
	6	住宅金融RMBS	1.9400	59,040	61,744	2037/06/10
	17	住宅金融RMBS	1.6400	17,799	18,717	2039/04/10
	31	住宅金融RMBS	1.7000	25,177	27,060	2040/06/10
	42	住宅金融RMBS	2.3400	49,010	53,636	2041/05/10
	49	住宅機構RMBS	1.7600	60,130	65,529	2046/06/10
	50	住宅機構RMBS	1.6700	59,975	65,096	2046/07/10
	52	住宅機構RMBS	1.5100	68,409	73,881	2046/09/10
	60	住宅機構RMBS	1.3400	75,117	80,585	2047/05/10
	65	住宅機構RMBS	1.1500	79,728	84,734	2047/10/10
	66	住宅機構RMBS	1.1200	78,986	83,804	2047/11/10
	73	住宅機構RMBS	1.3000	81,551	87,479	2048/06/10
	78	住宅機構RMBS	1.0800	159,122	168,542	2048/11/10
	79	住宅機構RMBS	1.0700	160,318	169,744	2048/12/10
	86	住宅機構RMBS	1.0000	175,250	185,256	2049/07/10
92	住宅機構RMBS	0.7400	183,428	190,930	2050/01/10	
種 別 小 計		16銘柄	—	1,373,399	1,458,499	—
普 通 社 債 券	2	荒川化学工業	0.2800	100,000	100,114	2016/12/16
	22	ラボバンク・ネダー	0.3770	100,000	100,075	2016/12/19
	167	オリックス	0.5080	100,000	100,778	2018/03/07
	7	BPCE S.A.	0.5500	100,000	101,234	2019/07/10
	1	明治安田2014基	0.5100	200,000	202,712	2019/08/07
	559	東京電力	1.3770	100,000	103,032	2019/10/29
	71	アコム	0.5600	100,000	100,823	2020/05/29
	568	東京電力	1.1550	100,000	102,556	2020/09/08
	2	ユニゾHD	0.5100	100,000	100,428	2021/05/26
	8	オリエン特コーポレーション	0.2900	100,000	100,000	2021/07/22
	31	双日	0.8400	100,000	102,384	2021/09/03
	25	太平洋セメント	0.6300	100,000	101,663	2021/09/10
	495	関西電力	0.7460	100,000	103,135	2021/09/17
	13	パナソニック	0.5680	100,000	102,271	2022/03/18
	1	みずほFG劣後	0.9500	200,000	209,790	2024/07/16
	1	三井住友FG劣後	0.8490	100,000	104,511	2024/09/12
	69	アコム	1.2100	100,000	104,454	2024/09/26
	431	九州電力	0.8110	100,000	105,016	2024/12/25
	1	BPCE S.A. 劣後	2.0470	100,000	103,269	2025/01/30
	496	関西電力	0.9080	100,000	105,950	2025/02/25
1	クレディ・A 劣後	2.1140	100,000	103,852	2025/06/26	

区 分	銘 柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
		%	千円	千円	
普 通 社 債 券	4 ソシエテG 劣後	1.8340	100,000	100,774	2026/06/03
	5 クレディ・A 劣後FR	1.6650	100,000	99,750	2026/07/09
	1A日本生命劣後FR	1.5200	100,000	105,970	2045/04/30
	2A日本生命劣後FR	0.9400	100,000	100,579	2046/04/27
	2A住友生命劣後FR	0.8400	100,000	100,203	2076/06/29
種 別 小 計	26銘柄	—	2,800,000	2,865,333	—
合 計	64銘柄	—	12,253,399	13,089,992	—

(注) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

## ■投資信託財産の構成

(2016年7月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 13,089,992	% 96.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	532,769	3.9
投 資 信 託 財 産 総 額	13,622,761	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2016年7月15日現在)

項 目	当 期 末
a 資産	13,622,761,883円
コール・ローン等	414,810,954
公社債(評価額)	13,089,992,121
未収入金	101,772,000
未収利息	15,079,701
前払費用	1,107,107
b 負債	100,000,000
未払金	100,000,000
c 純資産総額(a - b)	13,522,761,883
元本	9,392,300,054
次期繰越損益金	4,130,461,829
d 受益権総口数	9,392,300,054口
1万口当たり基準価額(c / d)	14,398円

(注1) 信託財産に係る期首元本額11,437,411,824円、期中追加設定元本額1,912,316,775円、期中一部解約元本額3,957,428,545円

(注2) 期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託ごとの元本の内訳

損保ジャパン日本債券ファンド	1,070,483,754円
ハッピーエイジング20	98,830,995円
ハッピーエイジング30	501,729,548円
ハッピーエイジング40	2,645,343,783円
ハッピーエイジング50	2,230,565,421円
ハッピーエイジング60	2,107,055,206円
パン・アフリカ株式ファンド	14,243,358円
人民元建て債券ファンド	2,369,564円
好配当グローバルREITプレミアム・ファンド円ヘッジありコース	6,565,475円
好配当グローバルREITプレミアム・ファンド円ヘッジなしコース	49,679,602円
好配当グローバルREITプレミアム・ファンド通貨セレクトコース	631,066,826円
好配当米国株式プレミアム・ファンド円ヘッジありコース	33,589円
好配当米国株式プレミアム・ファンド円ヘッジなしコース	27,358円
好配当米国株式プレミアム・ファンド通貨セレクトコース	995,184円
好配当米国株式プレミアム・ファンド通貨セレクト・プレミアム	25,983,714円
金利上昇対応型グローバル・ハイ・イールドファンド円ヘッジあり	463,945円
金利上昇対応型グローバル・ハイ・イールドファンド円ヘッジなし	396,444円
金利上昇対応型グローバル・ハイ・イールドファンド通貨セレクト	2,012,342円
好配当グローバルREITプレミアム通貨セレクト・プレミアム	1,596,463円
好配当グローバルREITプレミアム米ドルプレミアムコース	1,336,859円
インド株式集中投資ファンド	1,520,624円

(注3) 期末における1口当たりの純資産総額 1.4398円

■損益の状況

(2015年7月16日から2016年7月15日まで)

項 目	当 期
a 配当等収益	102,706,724円
受取利息	102,754,258
支払利息	△ 47,534
b 有価証券売買損益	1,024,318,621
売買益	1,052,693,061
売買損	△ 28,374,440
c 信託報酬等	△ 16,437
d 当期損益金(a + b + c)	1,127,008,908
e 前期繰越損益金	3,734,756,052
f 解約差損益金	△1,461,406,356
g 追加信託差損益金	730,103,225
h 合計(d + e + f + g)	4,130,461,829
次期繰越損益金(h)	4,130,461,829

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。

(注3) 解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。